

亀井委員

2点ほどあるんですけども、まず1点目は、先ほどの質問でも出たんですけども、県とか自治体に求めるものといったときに、今回、初動が遅れたので先遣隊が必要だというふうなお話でしたよね。実は、県も9月の補正予算の議論の中で、安全防災局絡みですけども、先遣隊の予算に関して議論の真っ最中で、今やっておるんですけども、先遣隊がこういう形で体制ができましたよと、先遣隊が行きましたと。行っても、やっぱり向こうの受援力との関係もありますけれども、向こうはパニックになっている状況です。先遣隊が行って、本当にスムーズに仕事をしてもらうためには何が必要ですか。

植山参考人

やはり、基本的に今、大体、社会福祉協議会と共同でボランティアセンターを立ち上げるということが一つのパターンになっていますので、まずそういった地域の方がボランティアセンターを立ち上げるということは、かなり被災地では難しいと思います。ですから、やはり外から行った人たちがそれを支援して、まずボランティアセンターの立ち上げを協力して、被災地の方ができるだけ中心で活動できるような体制をつくるということが、一番私たちは大事だと思っています。

そういう意味で、先遣隊が行く場合は、そういう被災地の、さっきも言いましたカウンターパートナーをやはり探し出すということよりも、社協さんがそうですから、そういうところに行って、被災していないところが協力して、そういう体制を一緒につくって、それから彼らが動けるようになったら、当然、私たちは引き下がっていくというふうな、こういうパターンを考えていますので、そういう最初のボランティアセンター立ち上げの協力をしていくということが一番大事だと思っています。

亀井委員

もう一つあるんですけども、これは非常に漠然とした話になっちゃうんで、感覚で答えていただいているんですけども、自助、共助、公助というと、大体バランス的には7対2対1ぐらいの割合だというふうに言われていますね。今回の3・11を踏まえた上で、受援力ですとか、先ほどお話しいただきました新しい公共の話が出ますと、このバランスというのは、実際にどうだったのか。実際、どういうふうなバランスがよいのかとなると、どうですか。

植山参考人

私たちが思ったのは、当然、自助、共助、公助ということで、やはり最初の段階は、そういう意味で言ったら最初の3日間は自助ということになってくると思います。これに関しては、もう非常に、先ほどから少し言葉としては減災という意味で、備えていかないと、津波のことも今見直ししていますように、

どこに逃げるかということも含めて、やはりそういった備えをしていくということで、まず自助という点では、そういう点がかなり大きいと思います。ですから、これは行政、それから市民といいますか県民が、まずそういう津波、それから考えられることを想定して、どういう体制をつくっていくかということに、自助に関してはかかってくるので、やっぱりそういうことは自助で成り立つと思います。

共助に関しては、そういうボランティアセンターの立ち上げということになってくると思いますから、そういった点で、我々との連携を積み重ねて行く。やはりそういう意味で、自助というのは、官民一体となってまず備えていくことが大事です。それは、減災に関するようなことは、ボランティアでも、例えば家の中で物が倒れてこないように、お年寄りとかそういうところには分かってもらう努力をしていきたいと思いますし、そういったことを備えるということは、やっぱり一番、自助が大事だと思いますので、これは是非一緒に考えていきたいと思います。

共助に関しては、ボランティアも含め、自主防とか、町内会の人たちとの協力体制になりますので、こういったのも大事だと思います。

公助に関しては、もうハード面でやっていただくということになっていると思いますので、そういう意味で、まずは命を守るためにどのように備えていくかということ、やっぱり官民一体となって一緒にやっていけたらと思います。